

南亮進・牧野文夫・羅歆鎮著

## 『中国の教育と経済発展』

東洋経済新報社 2008年 xii+258ページ

おおつか ゆたか  
大塚 豊

「教育は経済発展の基礎であり、教育発展がなければ経済発展もありえないし、他方では、経済発展によって教育発展が促進されるという逆の関係も存在する」ことは常識的、感覚的にわかっている。しかし、両者の関係をめぐる2つのベクトルの双方の力学を真に実証するのは容易ではない。日頃もっぱら中国教育のスタティックな制度研究に取り組む評者のような者には、中国国内の省別データはもとより、豊富な統計データを駆使して展開される日中比較や、主としてユネスコの教育統計データを用いたより広い国際的な視野からの中国の位置づけの検証を含む本書の議論は、まるで珍しいマジックでも見ている如き新鮮さがあり、目から鱗が落ちるような指摘が含まれる。また、各章末の「コラム」には臨場感があり、読者の興味をさらにそそる。ただし、これらのコラムも仔細に読めば、学生食堂の価格や人民教育出版社版の教科書の影響力など、いつの時期の取材かと首をかしげる箇所もなくはない。それほど近年の中国は急速に変容しているのである。繰り返し拝読したとはいえ、本書の価値を十分に理解しえたか否か、不安を覚える。しかしながら、その一方で、装置は派手ながら、そこから引き出された結論や中身が案外常識を越えるものでなかったり、統計によらずとも導き出しうるような議論であったりと、気になるところも散見される。

まず、全体としての内容構成に関わって、本書の分析は教育発展が経済発展に及ぼす影響解明のほうに力点が置かれているように思われる。「はしがき」の説明では、第6章の教育財政、第7章の教員問題を通じて、経済が教育に与える影響について分析することが意図されたという。各章での考察を要約し

た第10章は、内容構成の説明に関して、「はしがき」とのズレがみられるが、同章の説明によれば、第4～9章では「経済成長→教育発展という関係を扱った」とされる。このうち、経済水準の向上に伴う家計の教育支出増大に触れた第4章はそれに当たるものの、第6～9章で扱われた教育財政、教員、農民工子弟教育、重点学校の各テーマは、「経済成長による財政支出の増大が教育サービスの拡大を可能にする」という命題の検証という本来の意図とは裏腹に、むしろ財政支出の不足がもたらす矛盾が集約的に現れている諸領域と考えられる。逆転の発想だとすれば、興味深い。ただ、第6章は財政の地方分権化を中核とする教育財政の仕組みに関する議論に終始しており、第7章も教員の量的・質的变化の議論である。「経済成長→教育発展」に関してさらに突っ込んだ正面からの議論があればと思われる。つまり、経済発展が教育発展を促進するという方向性は、単純かつリニアなものではない。そこには政策的選択という人為的要素が多く加わる。いかに国の富が増そうとも、それを教育開発に使うか、例えば軍事費の増額に使うかは政策次第であって、実際にも軍事費等への国家予算の過剰な配分により、教育費に極端なしわ寄せが生じた例は途上国を中心にみられる。経済・財政との関連で教育を論じるなら、狭い教育界の話に留まることなく、中国经济全体ないし国家財政の全体像の中での教育の位置、ならびにその意義について、経済学者らしいマクロな視点からの議論を読みたいのである。

以下、本書の章構成に沿って、より具体的に論じるが、その際、評者の理解不足に起因するかもしれない素朴な疑問や感想を呈することが中心になることをお許し頂きたい。

本書の構成は以下のとおりである。

## 第1部 教育発展と経済成長

## 第1章 教育発展の概観

## 第2章 教育発展の経済成長促進効果

## 第2部 教育需要の要因分析

## 第3章 教育収益率の分析

## 第4章 教育需要の決定要因——家計支出の分析

—

## 第5章 進学と教育ウェステージ

## 第3部 教育サービスの供給

## 第6章 教育財政と教育の地域間格差

## 第7章 教員養成と教育の質

## 第4部 教育格差——現状と要因——

## 第8章 民工子弟学校と民工の子弟教育

第9章 重点学校制度——教育の効率性と公平性  
のはざままで——

## 結論とそれを超えて

## 第10章 教育問題の深層

第1章の教育発展の歴史的経緯に関する記述は、それが本書の主たる目的でないにしても、いくぶん粗いと感じた。逆に、だからこそ、本書で消極的評価が下されている「制度面の解説に重点が置かれ(る)」既存の研究も存在価値があるともいえる。例えば、「1915年には後に述べる複線型教育システムの原型が整備された」という記述や、労働者を対象とする学校の開設が52年で、それらが大きく改定されたのが58年であり、それにより、全日制、半労半学制、業余制の3種類の学校制度が生まれたなどとされているのが「粗い」と評した理由の一例である。また、「近年は逆に普通高校の在籍者の割合は低下しつつある」、「厳格な複線教育制度から緩やかな複線教育制度への移行過程にあるといえよう」(13ページ)との記述では、日本の1895年、1920年、35年における中等段階の職業教育課程在籍者数をあげた後、中国の2005年の数字をあげて、中国は「ほぼ1930年代後半の日本と同じ状況にあった」という。中国の後期中等職業教育課程の在籍者比率はここ10数年の間に大きく変動した。状況を「点」で捉えず、「線」ないし変化の中に捉えるべきであろう。この他、「総就学率の就学児童は原級留置者(留年)や再入学者を含むため純就学率よりも高くなる」(15ページ、下線は評者)とあるが、前者が高いのは「留年と再入学者だけ」ではない。むしろ途上国では、貧困などのために、該当年齢を大きく超えてはじめて就学する者のほうが多く、深刻なのである。ちなみに、この「総就学率」という言葉は、gross enrollment ratioの訳語と

して、教育学ではもともと「粗就学率」と訳されていたものである。それがいつの頃か、いずこかの不見識な開発専門家により「総就学率」と、含意を適切に表しているとは思えない訳語にすり替えられ、やがて広く使われるようになっていく経緯がある。

中国の識字率と日本のそれとを対照して、その水準に何年もの開きがあることが論じられている(17ページ)が、識字の定義は日中のみならず、各国で大きく異なる。仮名をもたない中国における識字の定義は、都市労働者の場合、常用漢字2000文字、農民の場合には1500文字を認識しうることが「字を識っている」ことなのであり、多少読めるものの同水準に達していない者は「半識字者」である。50音の仮名文字よりはるかに複雑な漢字の認識を日本人が求められたなら、いったいどの程度の「字を識っている」ことになるのであろう。事ほど左様に、識字の議論はある国における歴史上の垂直的な経年変化では意味をもつが、国際的な比較はほとんど厳密性をもたないのではと評者は考えている。さらに、「教育発展が文革を含む計画経済期にもみられたという事実である」という、まるで市場経済体制の下でしか、教育発展が考えられないような記述(19~20ページ)がある。中国のみならずキューバの例をみても、それが妥当しないことは明らかである。

次に、「教育発展の経済成長促進効果」の分析である第2章では、「教育の経済発展への貢献は、前者が進歩すれば後者がそれに続くという単純なものではない」(43ページ)とされる。かつてMark Blaugは教育と経済成長とは単なる相関関係であって、因果関係ではないと主張した。加えて、もともと必要データがきわめて欠けた中で、代替的なデータを用い(そのデータの比較可能性が気になるころであるが)、恐らく大変な手間暇をかけ、推計に推計を重ねて導き出された本書の目玉のひとつである「平均教育年数」ないし「予想教育年数」、つまり現在の就学率が将来も続くとして仮定した場合の、5歳の子供の予想就学年数は、教育水準の実態把握という点で、どれほど実際に有効であろうか。しかも、この数字が以下の多くの分析の基礎となるのである。「平均教育年数」は教育の効果(ないし結果)のごく一

部を示すにすぎない。知識量、技術量、ときには教育で培われる胆力・気力がより重要ということもある。また、「人的資本の蓄積には、(中略)社会・経済の一般的な発展を支えるという間接的効果がより重要」(43ページ)であって、そうした「社会的能力」の涵養のためには、「高等教育ではなく、むしろ初等・中等教育の普及が重要である」とされる。ただし、教育段階、普通教育と職業教育、さらには教育の量と質に関して、経済効果については諸説ある。Psacharopoulosはかつて開発途上国では初等中等教育の収益率が高等教育のそれよりも高いことを示し、McMahonやMincerまたしかりである。しかし、Nancy Birdsallの分析では、むしろ高等教育の投資効果を優位とみる。McMahonとBoedionoのインドネシアの事例によれば、社会的収益率の結果から最も効率的かつ公正な成長に対する戦略は、中等普通教育(7学年から9学年)への投資であり、それ以上の学年や職業教育ではないという。Lewis Solmonによれば、長期的な経済成長のためには、教育の質の向上による利益は、教育機会の拡大によるものより重要との議論もある。

第3章は教育収益率の分析である。まず著者ら自身が浙江省農村部で2003年に1000名の小中学生の世帯を対象に実施した調査をもとに、性別、党籍、民族など回答者の基本属性、教育年数、従事する業種および職種別に収益率に及ぼす影響が分析されている。その結果は、「収益率が有意に計測された」ということであり、いずれのパラメーターについても、ほぼ容易に予想される無難な結果が示されている。とくに農村での収益率も確認できたことが述べられ、その背景として、人民公社の解体、郷鎮企業の発展、農民の移動自由の獲得との関連性が示唆されている。この他にも、浙江省農村であれば、交通網の発達による農作物の近隣都市への搬出可能性の増大が農村富裕化に大きく貢献したのであろう。しかし、これらの現象と教育との関係は依然としてブラックボックスである。ついで本章では、Psacharopoulosによる分析をはじめ、既存の全国データに基づき世界との比較が行われ、中国の収益率が「世界平均よりかなり低い」との結論が導かれ、市場化のいっそうの

進展による状況の好転可能性が示唆されているが、これまた教育との直接的影響関係についての考察はない。さらに、本章での分析では、全日制教育の枠外にある成人教育の効果は分析に入れられていない。しかしながら、中国では、テレビ大学や工場付設の大学、通信教育や大学夜間部、さらには独学の成果を検定試験で認定する制度を通じて勤労成人の知的レベルが向上してきたことは紛れもない事実であり、これらが収益率に及ぼす効果が分析に組み込まれていないのは、いかにも惜しい。

第4章の教育支出の分析では、1人当たりGDPの水準からみて、中国は「おおむね経済水準に見合った教育費を支出している」(83ページ)と結論づけられた。一方、第10章での要約では、「1人当たりGDPから予想される教育水準を超えている」(224ページ)とされる。もちろん1人当たりGDP=経済水準でもなく、教育費=教育水準ではないが、1人当たりGDPから予想される教育水準を超えている原因について、評者は莫大なローンの存在を考える。近年の中国の多くの学校・大学のインフラ整備には目を見張るものがあり、学費収入・その他の収入創出活動からの資金では返済不可能と思われる多額の負債を抱える教育機関は少なくない。「後は野となれ、山となれ」式に最後は政府による尻ぬぐいを期待する社会主義根性が教育支出額を押し上げているように思われるのである。

教育ウェステージを扱った第5章の分析では、高校から大学への進学率に関して、「3年前の普通中学校卒業生に対する大学入学者の割合で計算した現在の進学率は27%程度」(108ページ)とある。これは、すでに高校全入を実現して久しい日本では有効であるが、いまだ中学から高校への進学が普遍化していない中国では意味をもたない。本書でも中国の後期中等教育への進学難の記述がみられ(109~110ページ)、上記の計算方法では分母が小さすぎよう。農村戸籍、都市戸籍による進学率の差の議論(110ページ)もいささか食い足らない。農村には「県鎮分を含む」とされるが、県政府の所在地など農村の中の都市的地域の扱いにはより細かな配慮を要しよう。さらに、校長に教員の異動に関する権限が与え

られている(114ページ)とされるが、実際には校長が決定すればそれでよしというものではない。当然のことながら、主管する県教育局など教育行政機関が関与しないケースはないのである。

第6章、第7章の全体としての位置づけについては上述したので、いくつかの気になる表現の指摘に留める。「1950年代から60年代にかけては、文革による教育破壊の影響によって公的教育費のGDPに対する比率が低下する」(134ページ)。文革は1966年から77年のはずである。「財政的教育費(予算内教育経費)」(137ページ)という用語に関しては、「公財政支出教育費」という教育学で長く使われてきた言葉がある。「経常経費は個人部分と公用部分に分けられる」(138ページ)も、人件費や中国語の「公用費」の含意を踏まえた上で、日本をはじめ各国との比較が必要であろう。教員の過不足に関する議論における「進学率の上昇によって高校への進学者が急増し」(152ページ)は、むしろ高校への進学者が増えることで進学率が上がると表記すべきであろう。さらに、教員対児童比率、つまり教員1人当たりの児童数について言及され(153~154ページ)、ユネスコ統計に基づいて世界各国の分布図を作り、「経済発展の進んでいる国ほど教員・児童比率は高い傾向がある」とされるが、事はそれほど単純ではない。中国の教員は小学校から国語、算数、理科、社会など教科ごとの教科担任が原則である。これに対して日本は全科担任である。教科担任の場合には当然ながらより多くの教員を必要とし、教員対児童比率も相対的に低くなる。また、教員・児童比率と1人当たりGDPとの関係を描いた図7-3(155ページ)で、華北・東北地域が近似曲線の上側に遠く離れ、逆に下側に離れているのが華中・華南地域という分析結果は示されているが、知りたいのはむしろそれがなぜ起こるのかであろう。さらに、教員の賃金支払総額を教員総数で除して1人当たり賃金を求める際に、代課教員も含まれている(166ページ)。しかし、代課教員の給与は著者が江西省農村の調査で得たデータでも通常教員の半分以下だったこともあり、代課教員は別に扱うべきではなかろうか。

第8章(175~207ページ)および第3章の補論B

と、かなりのスペースがいわゆる農民工子弟の教育問題に割かれている。この問題に対して、ここまで大規模な現地調査は我が国初であり、本研究の意義はきわめて高い。しかも、劣悪な教育環境や深刻な財政難を指摘したものが多く従来の研究とは対照的に、北京、上海の計29校の民工子弟学校から入手した経営収支のデータを通して、実はこの種の学校運営が高収益をうむビジネスであることを明らかにした斬新な着眼点がみられる。ただ、オリジナルなデータがあるにもかかわらず、中国側の先行研究やインターネット情報を根拠としている点が気になる。とくに民工子弟学校の設立目的や公立校との競争など、調査で入手した情報をもっと活用されてしかるべきではなかったか。「一概にはいえない」とされているものの、「民工に対する政策が厳しい都市ほど民工子弟学校に対する対応も厳しい」という一文の背景や根拠も知りたい。続く「北京、上海、杭州3市を訪問調査した結果、北京市が最も厳しく、逆に杭州は最も緩く、上海はその中間という印象もあった」との一文も、単に印象論ではなく、各都市政府の制定した関連法規の比較分析などを伴えば、より説得的であったろう。

重点学校制度を論じた第9章は、他の各章に比べてかなり限られた紙数の中で、「重点学校と一般学校に進学する学生は実は親の属する社会階層によって選別されている」(215ページ)という、公平性を欠いた中国社会の現実を浮き彫りにすることが試みられている。ただし、この章は著者による統計分析がほとんどなく、記述的な分析に終始している。

各章での考察と議論を要約し敷衍した第10章では、第2章での議論を踏まえ、「人的資本の蓄積がある水準を超えた段階ではじめて経済成長に効果を発揮する」という考えに基づき、その臨界値が「4ないし6年程度」との分析結果が再論されている。かつて女性の教育年数と出生率や人口抑制への効果との関係を検証したユネスコの研究では、6~7年が「一種の分水嶺」とされた(『世界教育白書1996年版』26ページ)。合計特殊出生率のような1点に絞った教育効果の議論から引き出された年数よりもむしろ短い年数が、きわめて広範な領域に及ぶ経済成長全

般の程度に対する臨界値となりうるのでしょうか。

以上、結果として、問題点をあげつらう傾きをもってしまったが、これは評者が本書によって新たな研究関心に向けて刺激を受け、大いに啓発されたか

らに他ならない。その意味で多くのことを考えさせる好著であることを述べて、評者としての責めを塞ぎたい。

(広島大学大学院教育学研究科教授)